

決算報告書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

区 分	産業財産権情報の提供事業				知的財産の権利取得・活用の支援事業				知的財産関連人材の育成事業				共通				合計				
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	
収入																					
運営費交付金	4,334,253,000	4,334,253,000	0		6,053,651,000	6,053,651,000	0		1,029,211,000	1,029,211,000	0		811,912,000	811,912,000	0		12,229,027,000	12,229,027,000	0		
複写手数料収入	2,018,000	737,110	1,280,890		0	0	0		0	0	0		0	0	0		2,018,000	737,110	1,280,890	※1	
研修受講料収入	0	0	0		0	0	0		99,152,000	88,193,700	10,958,300		0	0	0		99,152,000	88,193,700	10,958,300	※2	
目的積立金取崩	175,000,000	0	175,000,000		0	0	0		0	0	0		0	0	0		175,000,000	0	175,000,000	※3	
その他	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	750,846	▲ 750,846		0	750,846	▲ 750,846		
計	4,511,271,000	4,334,990,110	176,280,890		6,053,651,000	6,053,651,000	0		1,128,363,000	1,117,404,700	10,958,300		811,912,000	812,662,846	▲ 750,846		12,505,197,000	12,318,708,656	186,488,344		
支出																					
業務経費	4,233,787,000	4,069,764,416	164,022,584		5,742,395,000	5,439,190,527	303,204,473		895,202,000	730,177,456	165,024,544		0	0	0		10,871,384,000	10,239,132,399	632,251,601		
産業財産権情報の提供事業経費	4,233,787,000	4,069,764,416	164,022,584		0	0	0		0	0	0		0	0	0		4,233,787,000	4,069,764,416	164,022,584		
知的財産の権利取得・活用の支援事業経費	0	0	0		5,742,395,000	5,439,190,527	303,204,473		0	0	0		0	0	0		5,742,395,000	5,439,190,527	303,204,473		
知的財産関連人材の育成事業経費	0	0	0		0	0	0		895,202,000	730,177,456	165,024,544		0	0	0		895,202,000	730,177,456	165,024,544	※4	
人件費	277,484,000	235,082,349	42,401,651		311,256,000	272,134,219	39,121,781		233,161,000	217,712,921	15,448,079		19,574,000	1,268,019	18,305,981		841,475,000	726,197,508	115,277,492	※5	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		792,338,000	714,039,465	78,298,535		792,338,000	714,039,465	78,298,535		
計	4,511,271,000	4,304,846,765	206,424,235		6,053,651,000	5,711,324,746	342,326,254		1,128,363,000	947,890,377	180,472,623		811,912,000	715,307,484	96,604,516		12,505,197,000	11,679,369,372	825,827,628		

注1) 運営費交付金の法人共通は、退職手当相当額及び一般管理費を計上しております。

注2) 人件費の法人共通は、退職手当相当額を計上しております。また、人件費については、各業務部門の人件費であり、損益計算書では各業務費別に振り分けて計上しております。

注3) 産業財産権情報の提供事業については、損益計算書では「工業所有権関係公報等閲覧業務費」「審査審判関係図書等整備業務費」「工業所有権情報普及業務費」「情報システム業務費」に振り分けて計上しております。

注4) 知的財産の権利取得・活用の支援事業については、損益計算書では「特許情報の高度利用による権利化推進事業費」「工業所有権相談等業務費」に振り分けて計上しております。

注5) 知的財産関連人材の育成事業については、損益計算書では「人材育成業務費」に計上しております。

注6) 一般管理費については、役員及び管理部門の人件費を含んだ額となっております。

注7) 予算額と決算額の差額の説明

※1: 複写手数料収入については、特許公報等の複写を必要とする閲覧者の減少等により、予算額に比して決算額が少額となっております。

※2: 研修受講料収入については、調査業務実施者育成研修新規受講者の減少等により、予算額に比して決算額が少額となっております。

※3: 目的積立金については、運営費交付金を財源とした経費支出以外の支出予算に充てることを想定していたものの、競争入札による調達等により経費の節減が図れたこと等により、取崩しをしております。

※4: 知的財産関連人材の育成事業経費については、競争入札による調達や業務外注費の実費精算による経費の節減等により、予算額に比して決算額が少額となっております。

※5: 人件費については、業務の効率化や事業の見直し等により時間外勤務手当が減少したこと等により、予算額に比して決算額が少額となっております。